



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月1日

上場会社名 イーグル工業株式会社
 コード番号 6486 URL <http://www.ekk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鶴 鉄二
 (氏名) 池田 澄男

TEL 03-3438-2291

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	23,235	6.6	1,823	△23.0	2,087	2.7	902	△14.0
23年3月期第1四半期	21,802	38.2	2,369	—	2,031	—	1,049	—

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 2,405百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △236百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
24年3月期第1四半期	円 銭 18.54	円 銭 —
23年3月期第1四半期	21.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
24年3月期第1四半期	百万円 105,500	百万円 43,131	% 35.8	円 銭 776.00
23年3月期	103,439	40,991	34.6	735.44

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 37,796百万円 23年3月期 35,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 4.50	円 銭 —	円 銭 6.50	円 銭 11.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)現時点では、平成24年3月期の配当予想は未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,600	4.4	3,350	△22.4	3,750	△10.8	1,950	5.6	40.08
通期	100,000	8.8	9,300	6.7	10,100	10.5	5,500	12.9	113.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	49,757,821 株	23年3月期	49,757,821 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,051,493 株	23年3月期	1,099,261 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	48,670,710 株	23年3月期1Q	48,553,622 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」を参照下さい。

2. 平成24年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 繼続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）における経済情勢は、東日本大震災による国内生産活動への打撃、電力供給の不安定化による操業への影響、また南欧諸国の財政危機の深刻化、円高の更なる進行等、景気の先行きに対する懸念が継続する一方、新興市場においては、過熱感のある中国で金融引締政策が継続的に実施され、ある程度の成長抑制が図られたものの、全般としては引き続き高い経済成長が維持されております。

当社を取巻く事業環境については、東日本大震災の影響が、特に自動車業界向け事業において懸念されましたが、その影響は最小限に止まり、またサプライチェーンの早期回復により持ち直しの兆候も顕われてきました。新興国での自動車・建設機械・一般産業機械の需要は引き続き堅調であり売上面での好調が維持された一方、原材料価格の高騰、円高長期化による収益面への影響が継続する状況となりました。このような事業環境のなか当社グループは当期を初年度とする新たな3ヵ年計画（『持続性ある成長への基礎固め』－10年後の繁栄を期して）を策定し、更なる企業価値向上実現のため、グローバル規模での事業展開を行い収益体制の拡充に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は232億35百万円（前年同期比6.6%増）、連結営業利益は18億23百万円（前年同期比23.0%減）、連結経常利益は20億87百万円（前年同期比2.7%増）、連結純利益は9億2百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

自動車及び建設機械業界向け製品は、震災の影響は軽微で海外生産向けや新興国での需要が堅調に推移したことにより、当セグメントの連結売上高は128億56百万円となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

一般産業機械業界向け製品は、新興国市場や国内ユーザー向けの需要が堅調に推移したことにより、当セグメントの連結売上高は65億円となりました。

[船用業界向け事業]

船用業界向け製品につきましては、中国を中心とした新興国的好景気に支えられ、新造船向け船尾管シールの需要は堅調に伸び、当セグメントの連結売上高は30億8百万円となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

航空機業界の低迷によるエンジン用シールの減少により、当セグメントの連結売上高は8億69百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の資産は前期末に比べ20億61百万円増加し、1,055億円となりました。これは主として有形固定資産の増加16億33百万円、棚卸資産の増加14億37百万円、受取手形及び売掛金の増加12億7百万円、無形固定資産の増加11億23百万円、投資の増加9億50百万円、現預金の減少44億96百万円によるものです。

負債は前期末に比べ78百万円減少し、623億68百万円となりました。これは主として買掛金の増加14億65百万円、短期借入金の減少15億4百万円によるものです。

純資産は前期末に比べ21億39百万円増加し、431億31百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定の増加12億58百万円、利益剰余金の増加7億円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における通期の業績予想につきましては、平成23年5月12日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,469	12,972
受取手形及び売掛金	23,299	24,507
商品及び製品	2,818	3,316
仕掛品	5,188	5,658
原材料及び貯蔵品	2,890	3,360
その他	2,953	3,151
貸倒引当金	△187	△180
流動資産合計	54,431	52,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,632	10,586
機械装置及び運搬具（純額）	10,776	11,172
その他（純額）	5,715	6,998
有形固定資産合計	27,124	28,757
無形固定資産		
のれん	6,080	7,185
その他	299	318
無形固定資産合計	6,379	7,503
投資その他の資産		
投資有価証券	9,460	10,394
その他	6,141	6,159
貸倒引当金	△98	△99
投資その他の資産合計	15,503	16,454
固定資産合計	49,007	52,715
資産合計	103,439	105,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,314	6,779
短期借入金	14,230	12,773
未払法人税等	1,942	1,069
賞与引当金	1,654	1,107
その他の引当金	126	110
その他	11,760	13,204
流動負債合計	35,028	35,044
固定負債		
長期借入金	18,136	17,950
退職給付引当金	8,152	8,179
役員退職慰労引当金	97	75
その他	1,031	1,118
固定負債合計	27,418	27,323
負債合計	62,447	62,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,363	11,374
利益剰余金	21,320	22,021
自己株式	△456	△437
株主資本合計	42,718	43,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	117
為替換算調整勘定	△7,029	△5,770
その他の包括利益累計額合計	△6,933	△5,653
少数株主持分	5,206	5,335
純資産合計	40,991	43,131
負債純資産合計	103,439	105,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	21,802	23,235
売上原価	16,194	17,545
売上総利益	5,607	5,689
販売費及び一般管理費	3,237	3,865
営業利益	2,369	1,823
営業外収益		
受取利息	32	43
受取配当金	6	25
持分法による投資利益	168	354
その他	191	198
営業外収益合計	399	621
営業外費用		
支払利息	202	174
その他	534	183
営業外費用合計	737	357
経常利益	2,031	2,087
特別利益		
固定資産売却益	0	6
その他	13	3
特別利益合計	14	10
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	8	14
その他	13	13
特別損失合計	22	29
税金等調整前四半期純利益	2,023	2,068
法人税等	735	916
少数株主損益調整前四半期純利益	1,287	1,151
少数株主利益	238	249
四半期純利益	1,049	902

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,287	1,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	21
為替換算調整勘定	△1,016	273
持分法適用会社に対する持分相当額	△464	959
その他の包括利益合計	△1,523	1,254
四半期包括利益	△236	2,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△476	2,182
少数株主に係る四半期包括利益	240	223

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	舶用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	12,279	6,144	2,423	954	21,802	—	21,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169	288	3	—	461	△461	—
計	12,448	6,432	2,426	954	22,263	△461	21,802
セグメント利益又は損失（△）	1,251	657	633	△44	2,497	△128	2,369

(注) 1. セグメント利益の調整額△128百万円は、セグメント間取引消去19百万円及びのれん償却△147百万円
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「舶用業界向け事業」セグメントにおいてKEMEL㈱を100%子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては16億10百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	12,856	6,500	3,008	869	23,235	—	23,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	295	22	—	349	△349	—
計	12,888	6,795	3,031	869	23,585	△349	23,235
セグメント利益又は損失（△）	916	684	498	△116	1,983	△159	1,823

(注) 1. セグメント利益の調整額△159百万円は、セグメント間取引消去9百万円及びのれん償却△168百万円
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「自動車・建設機械業界向け事業」セグメントにおいて、イーグルブルグマン(WUXI)CO., LTD.の支配権の獲得、またアクチュエータ コンポーネンツGmbH&Co. KG及びアクチュエータ コンポーネンツ ハンガリーKFT.を新規取得したことによりのれんが増加しています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては8億67百万円であります。

「一般産業機械業界向け事業」セグメントにおいて、EKK セミコン コンポーネンツINC.を連結の範囲に含めたことにより、のれんが増加しています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては4億7百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。